

令和 6 年度

熊本県一般会計・特別会計

決算の概要

令和 7 年 10 月

熊 本 県

目 次

I 一般会計決算	
(1) 決算収支の状況	••••• P 1
(2) 歳入の状況	••••• P 3
(3) 歳出の状況	••••• P 4
(4) 翌年度繰越の状況	••••• P 5
(5) 不納欠損の状況	••••• P 6
(6) 収入未済額の状況	••••• P 6
(7) 不用額の状況	••••• P 7
II 特別会計決算	
(1) 決算収支の状況	••••• P 8
(2) 会計毎の歳入歳出の状況	••••• P 9
(3) 翌年度繰越の状況	••••• P10
(4) 不納欠損の状況	••••• P10
(5) 収入未済額の状況	••••• P10
(6) 不用額の状況	••••• P11
III 財産に関する調書 (総括表)	••••• P12

《参考資料》

① 一般会計・特別会計決算額の推移	••••• P14
② 基金残高一覧表	••••• P15
③ 令和5年度九州各県決算一覧表	••••• P16

(注) 本稿においては、原則として概況は億円を単位として表記（単位未満を切り捨て。）し、表・図は百万円を単位とし表記（単位未満を切り捨て。）しているため、その内訳は合計と合致しない場合がある。

I 一般会計決算

(1) 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度 (A)	R5年度 (B)	対前年度増減	
			金額 (A)-(B)=(C)	比率 (C)/(B)
歳入決算額①	927,421	970,435	△43,014	△4.4
歳出決算額②	892,935	927,645	△34,710	△3.7
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	34,486	42,790	△8,304	△19.4
翌年度へ繰り越すべき財源④	13,522	13,332	190	1.4
内 繰り越明許費	12,678	12,333	344	2.8
訳 事故繰越し繰越額	843	998	△154	△15.5
実質収支⑤=③-④	20,963	29,458	△8,494	△28.8

<概況>

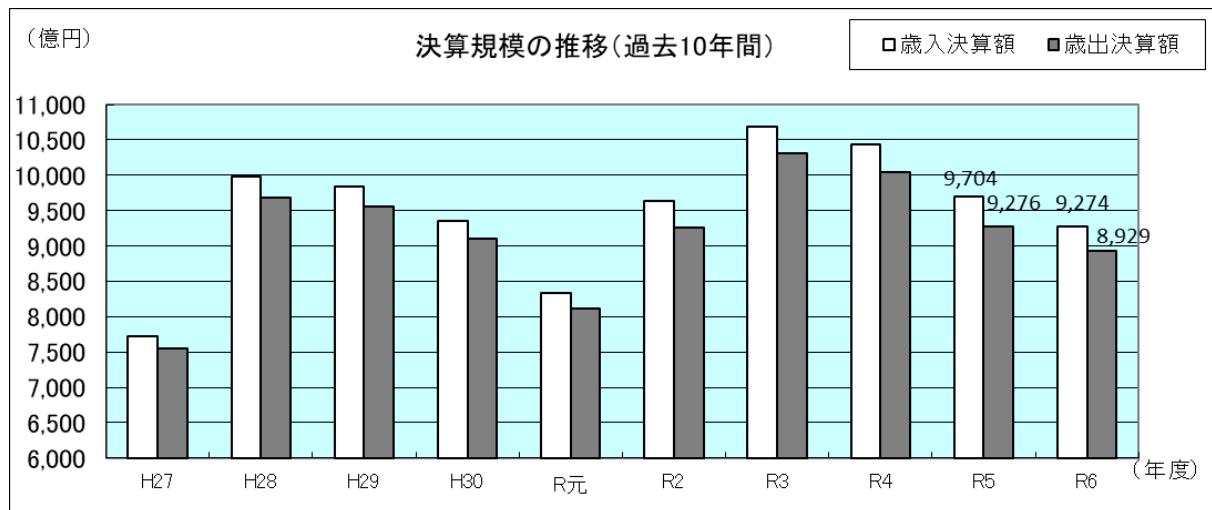
一般会計の決算額は、歳入が9,274億円で前年度比430億円の減少(△4.4%)、歳出は8,929億円で前年度比347億円の減少(△3.7%)となった。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、344億円と前年度比83億円の減少(△19.4%)、翌年度に繰り越すべき財源は、135億円と前年度比1億円の増加(+1.4%)、実質収支は209億円と前年度比84億円の減少(△28.8%)となった。

令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の増大により過去最大となった令和3年度決算と比較し、災害からの着実な復旧復興及び新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によって決算額は漸減している。

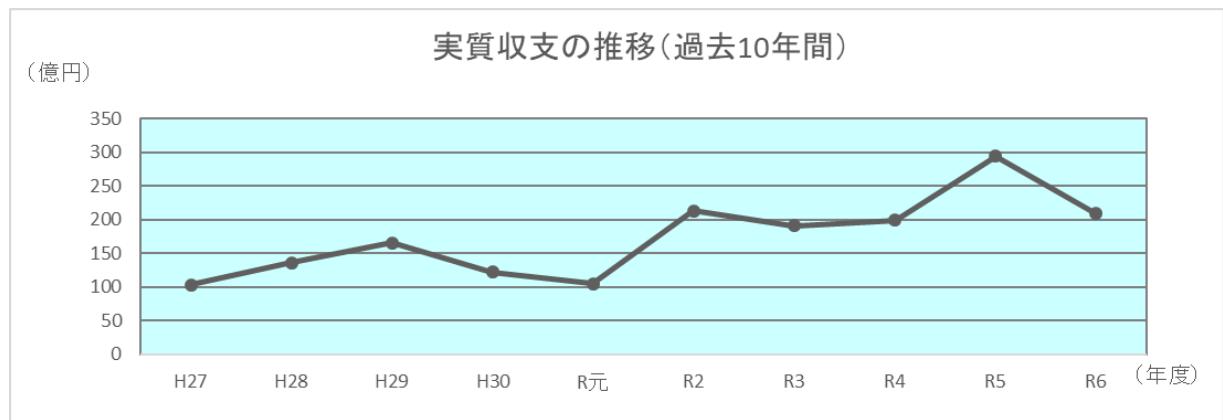
(図1)

図 1



- ・平成28年度～平成30年度は、熊本地震に伴う復旧・復興関係経費等により拡大
- ・令和2年度～令和5年度は、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等により拡大

図 2



(2) 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		R6年度-R5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減	
					金額	比率
自主財源	1 県 税	165,991	17.9	169,472	17.5	△ 3,481 △ 2.1
	2 地方消費税清算金	92,785	10.0	85,801	8.8	6,983 8.1
	3 分担金・負担金	4,939	0.5	4,659	0.5	280 6.0
	4 使用料・手数料	8,888	1.0	8,733	0.9	154 1.8
	5 財産収入	1,982	0.2	1,899	0.2	82 4.4
	6 寄附金	916	0.1	1,229	0.1	△ 312 △ 25.4
	7 繰入金	26,895	2.9	38,134	3.9	△ 11,239 △ 29.5
	8 繰越金	42,790	4.6	39,930	4.1	2,860 7.2
	9 諸収入	67,244	7.3	69,855	7.2	△ 2,611 △ 3.7
	計	412,434	44.5	419,716	43.3	△ 7,282 △ 1.7
依存財源	10 地方譲与税	40,290	4.3	35,602	3.7	4,688 13.2
	11 地方特例交付金	4,629	0.5	970	0.1	3,659 377.0
	12 地方交付税	233,817	25.2	233,207	24.0	610 0.3
	13 交通安全対策特別交付金	240	0.0	251	0.0	△ 10 △ 4.1
	14 国庫支出金	142,669	15.4	180,510	18.6	△ 37,840 △ 21.0
	15 県債	93,337	10.1	100,177	10.3	△ 6,839 △ 6.8
	計	514,986	55.5	550,718	56.7	△ 35,731 △ 6.5
合計		927,421	100.0	970,435	100.0	△ 43,014 △ 4.4

<概況>

歳入の決算額は9,274億円で、前年度比430億円の減少(△4.4%)となつた。

決算額のうち、自主財源は4,124億円と前年度比72億円の減少(△1.7%)、一方、依存財源は5,149億円と前年度比357億円の減少(△6.5%)となつた。

その占める割合は、自主財源が44.5%、依存財源が55.5%である。

<ポイント>

歳入の主な増加要因

- ① 「02 地方消費税清算金」 (+69 億円)
 - ・地方消費税清算金の増加 (+69 億円)
- ② 「10 地方譲与税」 (+46 億円)
 - ・特別法人事業譲与税の増加 (+47 億円)

歳入の主な減少要因

- ① 「14 国庫支出金」 (△378 億円)
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少 (△179 億円)
- ② 「07 繰入金」 (△112 億円)
 - ・県債管理基金繰入金の減少 (△135 億円)
 - ・平成 28 年熊本地震復興基金繰入金の減少 (△58 億円)

(3) 歳出の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		R6年度-R5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減	
					金額	比率
1 議 会 費	1,936	0.2	1,400	0.2	535	38.3
2 総 務 費	62,610	7.0	68,229	7.4	△ 5,619	△ 8.2
3 民 生 費	107,481	12.0	105,406	11.4	2,074	2.0
4 衛 生 費	59,734	6.7	74,320	8.0	△ 14,586	△ 19.6
5 労 働 費	2,788	0.3	3,516	0.4	△ 728	△ 20.7
6 農 林 水 産 業 費	71,481	8.0	67,417	7.3	4,064	6.0
7 商 工 費	66,141	7.4	74,869	8.1	△ 8,727	△ 11.7
8 土 木 費	109,336	12.2	109,405	11.8	△ 69	△ 0.1
9 警 察 費	42,831	4.8	40,218	4.3	2,613	6.5
10 教 育 費	147,053	16.5	138,770	15.0	8,282	6.0
11 災 害 復 旧 費	29,296	3.3	44,577	4.8	△ 15,281	△ 34.3
12 公 債 費	99,836	11.2	99,849	10.8	△ 12	△ 0.0
13 諸 支 出 金	92,406	10.3	99,662	10.7	△ 7,255	△ 7.3
合 計	892,935	100.0	927,645	100.0	△ 34,710	△ 3.7

<概況>

歳出の決算額は、8,929 億円で前年度比 347 億円の減少 (△3.7%) となつた。

<ポイント>

歳出の主な増加要因

① 「10 教育費」 (+82 億円)

- ・教職員退職手当の増 (+59 億円)
- ・熊本県公立学校情報機器整備事業の皆増 (+24 億円)

② 「06 農林水産業費」 (+40 億円)

- ・森林環境保全事業 (R5 経済対策分) の皆増 (+17 億円)
- ・農村地域防災減災事業 (R5 経済対策分) の増加 (+16 億円)

歳出の主な減少要因

① 「11 災害復旧費」 (△152 億円)

- ・直轄災害復旧事業負担金 (R5 経済対策分) の皆減 (△97 億円)
- ・なりわい再建支援事業の減少 (△57 億円)

② 「04 衛生費」 (△145 億円)

- ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業の皆減 (△100 億円)
- ・新型コロナウイルス感染症医療費助成事業の減少 (△16 億円)

(4) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度 (A)		R5年度 (B)		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
2 総務費	3,085	2.0	2,920	1.9	165	5.7
3 民生費	5,924	3.8	4,556	3.0	1,368	30.0
4 衛生費	3,775	2.4	2,824	1.9	950	33.7
6 農林水産業費	43,295	27.4	41,333	27.4	1,961	4.7
7 商工費	4,959	3.1	2,828	1.9	2,130	75.3
8 土木費	73,953	46.9	66,614	44.1	7,338	11.0
10 教育費	2,837	1.8	3,397	2.3	△ 560	△ 16.5
11 災害復旧費	18,688	11.8	25,425	16.8	△ 6,737	△ 26.5
その他	1,292	0.9	1,067	0.7	224	21.1
合計	157,813	100.0	150,969	100.0	6,844	4.5
予算総額に対する繰越率	14.6		13.3			

上表のうち

事故繰越	19,990		20,751		△ 760	△ 3.7
------	--------	--	--------	--	-------	-------

<概況>

繰越額は1,578億円で、前年度比68億円の増加(+4.5%)となった。

明許繰越（通常分※）の増(+202億円（経済対策を含む）)

令和2年7月豪雨災害に伴う明許繰越の減(△94億円)

新型コロナウイルス感染症に伴う明許繰越の減(△13億円)

(※) 令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症分を除く

(5) 不納欠損の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		対前年度増減	
	(A)		(B)		(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
県税	166	84.8	198	80.8	△ 32	△ 16.4
その他	29	15.2	47	19.2	△ 17	△ 36.8
合計金額	196	100.0	246	100.0	△ 49	△ 20.3

<概況>

不納欠損額は1.9億円で、前年度比約0.4億円の減少(△20.3%)となった。

内訳は、県税が84.8%を占めている。

(6) 収入未済額の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度		R5年度		対前年度増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	金額	比率
					(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
県税	1,497	61.3	1,754	68.3	△ 256	△ 14.6
分担金負担金	148	6.1	145	5.7	2	2.0
使用料手数料	14	0.6	15	0.6	0	△ 1.7
国庫支出金	22	0.9	0	0.0	22	皆増
諸収入等	758	31.1	654	25.5	104	15.9
合計	2,441	100.0	2,569	100.0	△ 127	△ 4.9

<概況>

収入未済額は 24 億円で、前年度比 1.2 億円の減少 ($\triangle 4.9\%$) となった。

内訳は、県税が 61.3% を占めている。

(7) 不用額の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度 (A)	R5年度 (B)	対前年度増減	
			金額 (A) - (B) = (C)	比率 (C) / (B)
金額	30,668	56,337	$\triangle 25,668$	$\triangle 45.6$
予算に占める割合 不用額の割合	2.8	5.0	—	—

<概況>

不用額は 306 億円で、前年度比 256 億円の減少 ($\triangle 45.6\%$) となった。

予算に占める割合は 2.8% で前年度と比べて減少した。

<金額が大きいもの>

- ① 「06 農林水産業費」(63 億円)
 - ・産地パワーアップ事業 (R5 経済対策分) (9 億円)
 - ・家畜伝染病まん延防止対策事業 (8 億円)
- ② 「11 災害復旧費」(47 億円)
 - ・なりわい再建支援事業 (20 億円)
 - ・河川等補助災害復旧費 (補災過・事業) (8 億円)
- ③ 「03 民生費」(43 億円)
 - ・子どものための教育・保育給付費 (9 億円)
 - ・国民健康保険事業特別会計繰出金 (5 億円)
- ④ 「04 衛生費」(30 億円)
 - ・新型コロナ医療・検査等体制整備事業 (11 億円)
 - ・医療施設等施設・設備整備費 (1 億円)

II 特別会計決算

(1) 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区分	R6年度 (A)	R5年度 (B)	対前年度増減	
			金額 (A) - (B) = (C)	比率 (C) / (B)
歳入決算額①	338,356	331,224	7,132	2.2
歳出決算額②	316,634	312,308	4,325	1.4
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	21,722	18,915	2,806	14.8
翌年度へ繰り越すべき財源④	1,372	1,783	△ 410	△ 23.0
内 繰 越 明 許 費	1,372	1,783	△ 410	△ 23.0
訳 事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
実質収支⑤=③-④	20,350	17,132	3,217	18.8

<概況>

特別会計全体の決算額は、歳入 3,383 億円で前年度比 71 億円の増加(+2.2%)、歳出は 3,166 億円と前年度比 43 億円の増加(+1.4%)となった。
実質収支は 203 億円で、前年度比 32 億円の増加(+18.8%)となった。

<ポイント>

(1) 歳入額が増加した主な会計

- 「14 公債管理特別会計」(+59 億円)
 - ・一般会計借換債の増 (+28 億円)
 - ・元金繰入金の増 (+17 億円)

(2) 歳入額が減少した主な会計

- 「15 国民健康保険事業特別会計」(△35 億円)
 - ・財政安定化基金繰入金の減 (△23 億円)

(3) 歳出額が増加した主な会計

- 「14 公債管理特別会計」(+59 億円)
 - ・一般会計債償還元金の増 (+43 億円)
 - ・県債管理基金積立金の増 (+10 億円)

(4) 歳出額が減少した主な会計

- 「15 国民健康保険事業特別会計」(△49 億円)
 - ・国民健康保険保険給付費等交付金の減 (△53 億円)

(2) 会計毎の歳入歳出の状況

(単位:百万円、%)

特別会計名	歳 入			歳 出			翌年度へ 繰り越すべき財源 (E)	実質 収支額 (A)-(C)-(E)
	R6年度 (A)	R5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	R6年度 (C)	R5年度 (D)	増 減 (C)-(D)		
1 中小企業振興資金	1,137	1,759	△ 621	896	1,533	△ 636	0	241
2 母子父子寡婦福祉資金	225	236	△ 10	104	86	17	0	120
3 収 入 証 紙	2,461	2,395	65	2,220	2,162	57	0	241
4 県立高等学校実習資金	401	392	8	270	269	0	0	131
5 港 湾 整 備 事 業	4,393	2,463	1,929	4,042	2,133	1,908	269	81
6 臨海工業用地造成事業	2,989	1,091	1,897	249	35	214	516	2,223
7 用 地 先 行 取 得 事 業	991	372	618	990	372	618	0	0
8 育 英 資 金 等 貸 与	5,321	4,805	515	388	404	△ 16	0	4,932
9 林 業 改 善 資 金	1,250	1,337	△ 87	584	600	△ 15	0	665
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	740	716	24	0	13	△ 13	0	740
11 市町村振興資金貸付事業	2,513	2,559	△ 45	1,066	1,070	△ 3	0	1,447
12 高度技術基盤整備事業等	2,163	1,652	511	1,345	144	1,201	586	231
13 チツソ県債償還等	2,518	2,625	△ 107	2,518	2,625	△ 107	0	0
14 公 債 管 理	116,006	110,008	5,998	116,006	110,008	5,998	0	0
15 国民健康保険事業	195,241	198,808	△ 3,566	185,948	190,848	△ 4,900	0	9,293
合 計	338,356	331,224	7,132	316,634	312,308	4,325	1,372	20,350
			2.2%			1.4%		

注1)上表の「7 用地先行取得事業」の「実質収支額(A)-(C)-(E)」は百万円単位で0円表記となるが、「32万円」

特別会計合計額の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

年 度	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
歳 入 決 算 額	338,356	331,224	324,167	337,239	341,978
歳 出 決 算 額	316,634	312,308	309,649	322,664	328,081
歳入歳出差引額	21,722	18,915	14,518	14,574	13,896
翌年度へ繰り越すべき財源	1,372	1,783	395	240	190
実 質 収 支 額	20,350	17,132	14,122	14,334	13,706

(3) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

特別会計名	R6年度 (A)	R5年度 (B)	対前年度増減	
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
	金額	金額	金額	比率
港湾整備事業	774	1,069	△ 295	△ 27.6
臨海工業用地造成事業	553	48	505	1,049.8
用地先行取得事業	62	0	62	皆増
高度技術基盤整備事業等	1,239	1,446	△ 206	△ 14.3
合計	2,629	2,563	66	2.6

(4) 不納欠損の状況

(単位:百万円、%)

特別会計名	R6年度 (A)	R5年度 (B)	対前年度増減	
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
	金額	金額	金額	比率
中小企業振興資金	919	0	919	皆増
母子父子寡婦福祉資金	0	0	0	皆減
育英資金等貸与	4	0	4	皆増
合計	923	0	923	514,750.8

注1)上表の「母子父子寡婦福祉資金」の「R5年度(B)」は百万円単位で0円表記となるが、「17万円」

注2)上表の「合計」の「R5年度(B)」は百万円単位で0円表記となるが、「17万円」

(5) 収入未済額の状況

(単位:百万円、%)

特別会計名	R6年度 (A)	R5年度 (B)	対前年度増減	
			金額	比率
	金額	金額	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
中小企業振興資金	2,028	2,967	△ 939	△ 31.7
母子父子寡婦福祉資金	52	47	4	10.0
港湾整備事業	1	4	△ 3	△ 72.0
育英資金等貸与	219	194	25	13.2
林業改善資金	21	21	0	△ 1.3
沿岸漁業改善資金	6	7	△ 1	△ 14.3
合計	2,329	3,242	△ 913	△ 28.2

(6) 不用額の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R6年度		R5年度		対 前 年 度 増 減	
	(A)	予算に対する比率	(B)	予算に対する比率	金 額	比 率
(A) - (B) = (C)	(C) / (B)					
1 中 小 企 業 振 興 資 金	13	1.5	23	1.5	△ 9	△ 42.4
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	10	8.8	12	12.8	△ 2	△ 20.8
3 収 入 証 紙	129	5.5	137	6.0	△ 7	△ 5.6
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	79	22.6	71	21.1	7	9.8
5 港 湾 整 備 事 業	88	1.8	103	3.1	△ 15	△ 14.6
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	5	0.6	7	8.2	△ 2	△ 30.2
7 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0.0	7	2.0	△ 7	△ 95.6
8 育 英 資 金 等 貸 与	17	4.4	13	3.2	4	33.7
9 林 業 改 善 資 金	101	14.7	102	14.6	△ 1	△ 1.6
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80	99.7	67	83.3	13	19.6
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	207	16.3	486	31.2	△ 278	△ 57.3
12 高 度 技 術 基 盤 整 備 事 業 等	258	9.1	45	2.8	213	473.5
13 チ ッ ソ 県 債 償 還 等	0	0.0	0	0.0	0	9679.4
14 公 債 管 理	0	0.0	0	0.0	0	122.7
15 国 民 健 康 保 険 事 業	8,874	4.6	6,361	3.2	2,513	39.5
合 計	9,868	3.0	7,440	2.3	2,427	32.6

III 財産に関する調書（総括表）

1. 公有財産

(1) 土地建物

	土地(地籍)			建物(延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ² 94,859,771.32 △ 29,356.83 243,755.33	m ²	m ² 95,074,169.82	m ² 2,450,583.48 21,881.08	m ² △ 8,426.92	m ² 2,464,037.64

(2) 山 林

	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ³ 103,631,505.77 △ 2,458,717.00 45,701.00	m ³	m ³ 101,218,489.77	m ³ 2,024,140.25 873.63	m ³ △ 58,698.21	m ³ 1,966,315.67

(3) 動 産

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
船 舶	5 隻	△ 1 隻	4 隻
	714 総トン	△ 33.00 0.00 総トン	681 総トン
回転翼航空機	1 機	0 0 機	1 機
浮 標	0 個	0 0 個	0 個
浮 桟 橋	5 個	0 0 個	5 個

(4) 物 権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
地上権	m ² 28,372,973.73	m ² △ 2,442,804.00 43,372.00	m ² 25,973,541.73
地役権	3,771.19	0.00	3,771.19

(5) 無体財産権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	312 件	△ 17 5 件	300 件

(6) 有価証券

	前年度末現在高 千円	決算年度中増減(△)高 千円	決算年度末現在高 千円
合 計	514,500	0	514,500

(7) 出資による権利

	前年度末現在高 千円	決算年度中増減(△)高 千円	決算年度末現在高 千円
合 計	36,790,570	△ 8,785 485	36,782,270

2. 物 品

	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	10,124 件	211 件	255 件	10,080 件

注: 物品は様々な種類があるため、単位は件で統一して表示

3. 債 権

	前年度末現在高 千円	決算年度中増減(△)高 千円	決算年度末現在高 千円
合 計	186,562,041	△ 3,895,840 2,772,807	185,439,008

4. 基 金

	前年度末現在高 千円	決算年度中増減(△)高 千円	決算年度末現在高 千円
合 計	206,444,048	△ 14,362,879 25,242,279	217,323,449

※備蓄物資、美術品を含む。

出納整理期間中増減(△)高

△ 7,430,384 千円

① 《參考資料》

一般会計・特別会計決算額の推移

(単位: 百万円)

年度	一般会計						特別会計						合計			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	歳賃収支額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	歳賃収支額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	歳賃収支額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源
H26	775,583	753,911	21,672	8,367	13,304	129,130	119,884	9,245	176	9,069	904,713	873,796	30,917	8,543	22,374	
H27	772,538	754,636	17,902	7,551	10,351	126,183	117,516	8,666	135	8,531	898,721	872,152	26,569	7,687	18,882	
H28	997,861	968,730	29,131	15,440	13,691	174,791	167,103	7,688	409	7,278	1,172,652	1,135,833	36,819	15,850	20,969	
H29	984,418	955,320	29,098	12,405	16,693	170,553	162,800	7,753	206	7,546	1,154,971	1,118,120	36,851	12,612	24,239	
H30	934,839	910,931	23,908	11,637	12,270	354,156	343,730	10,425	256	10,169	1,288,996	1,254,662	34,334	11,894	22,439	
R元	833,397	811,313	22,084	11,558	10,525	346,190	334,098	12,092	615	11,476	1,179,588	1,145,412	34,176	12,174	22,001	
R2	963,320	926,743	36,576	15,275	21,301	341,978	328,081	13,896	190	13,706	1,305,299	1,254,825	50,473	15,466	35,007	
R3	1,069,504	1,031,713	37,790	18,621	19,169	337,239	322,664	14,574	240	14,334	1,406,743	1,354,378	52,365	18,862	33,503	
R4	1,044,272	1,004,341	39,930	20,028	19,902	324,167	309,649	14,518	395	14,122	1,368,439	1,313,991	54,448	20,423	34,024	
R5	970,435	927,645	42,790	13,332	29,458	331,224	312,308	18,915	1,783	17,132	1,301,660	1,239,953	61,706	15,115	46,590	

《参考資料》 ② 基金残高一覧表

令和6年度末における基金数は、積立基金が38基金及び運用基金が1基金の39基金となっている。

基 金 現 在 高 (令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	所管課	R6年度末 現在高	R5年度末 現在高	差し引き 増減額
1 災 害 基 金	財 政 課	2,100	1,293	807
2 財 政 調 整 基 金	財 政 課	1,802	1,793	9
3 災 害 救 助 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	748	744	3
4 県 立 高 等 学 校 実 習 基 金	高 校 教 育 課	49	49	0
5 育 英 資 金 貸 与 基 金	高 校 教 育 課	191	191	0
6 県 職 員 等 退 職 手 当 基 金	財 政 課	39	7,212	△ 7,173
7 県 有 施 設 整 備 基 金	財 政 課	244	209	35
8 県 債 管 理 基 金	財 政 課	154,669	137,754	16,914
9 環 境 保 全 基 金	環 境 立 県 推 進 課	15	33	△ 17
10 地 域 福 祉 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	921	991	△ 69
11 幹 線 道 路 整 備 基 金	監 理 課	0	0	0
12 ふるさと・水と土保全基金	む ら づ く り 課	1,294	1,323	△ 28
13 林 業 担 い 手 育 成 基 金	林 業 振 興 課	142	156	△ 13
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	認 知 症 施 策・地 域 ケ ア 推 進 課	2,230	2,218	12
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	森 林 整 備 課	49	50	△ 1
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	循 環 社 会 推 進 課	496	428	68
17 水 と み どり の 森 づ く り 基 金	農 林 水 産 政 策 課	52	93	△ 41
18 緑 の 基 金	都 市 計 画 課	532	541	△ 9
19 永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	文 化 課	38	45	△ 7
20 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	4,357	4,333	23
21 ふるさとくまもと応援寄附基金	税 务 課	1,986	1,781	204
22 五 木 村 振 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局	1,011	1,005	5
23 安 心 こ ど も 基 金	子 ど も 未 來 課	1,374	1,539	△ 164
24 私 学 振 興 基 金	私 学 振 興 課	3	11	△ 8
25 世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	企 画 課	47	59	△ 11
26 農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課	455	269	186
27 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	医 療 政 策 課	6,292	6,626	△ 334
28 球 磨 川 流 域 復 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局	1,777	2,040	△ 263
29 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	12,739	8,172	4,567
30 熊 本 地 震 復 興 基 金	財 政 課	11,388	17,404	△ 6,016
31 熊本地震被災文化財等復旧復興基金	文 化 課	1,619	1,781	△ 162
32 く ま モ ン 活 躍 基 金	く ま モ ン グ ル ー プ	527	522	5
33 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	森 林 整 備 課	110	115	△ 4
34 ふるさとくまもと応援寄附基金(まち・ひと・しごと創生寄附金)	企 画 課	111	129	△ 18
35 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	商 工 政 策 課	370	258	112
36 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	商 工 振 興 金 融 課	1,490	1,490	0
37 こ ど も の 読 書 環 境 基 金	社 会 教 育 課	209	107	102
38 情 報 機 器 整 備 基 金	教 育 政 策 課	5,187	3,021	2,166
積 立 基 金 合 計		216,681	205,803	10,877
1 美 術 品 取 得 基 金	文 化 課	208	225	△ 16
運 用 基 金 合 計		208	225	△ 16
基 金 合 計		216,890	206,029	10,861

※備蓄物資、美術品を除く。

《参考資料》③

令和5年度 九州各县決算一覧表

① 一般会計決算収支（科目別構成比）（出典：各県公表資料）

（単位：億円、%）

		福岡県 構成比	佐賀県 構成比	長崎県 構成比	熊本県 構成比	大分県 構成比	宮崎県 構成比	鹿児島県 構成比	沖縄県 構成比	平均値							
予 算 総 額	24,341.26	-	6,267.00	-	8,478.88	-	11,349.52	-	8,370.49	-	7,911.26	-	10,054.94	-	9,843.36	-	10,827.09
収 入 濟 額	23,019.25	-	5,671.33	-	7,839.14	-	9,704.36	-	7,562.73	-	7,007.91	-	9,360.18	-	8,925.61	-	9,886.31
歳 々 税	14,375.72	62.5	2,540.83	44.8	2,927.48	37.3	4,197.17	43.3	3,456.55	45.7	2,943.39	42.0	3,539.58	37.8	3,639.54	40.8	4,702.53
主 な 財 源	7,500.55	32.6	990.30	17.5	1,346.81	17.2	1,694.73	17.5	1,463.45	19.4	1,102.61	15.7	1,632.00	17.4	1,530.60	17.1	2,157.63
内 地 方 交 付 税	8,643.53	37.5	3,130.50	55.2	4,911.67	62.7	5,507.19	56.7	4,106.18	54.3	4,064.52	58.0	5,820.60	62.2	5,286.07	59.2	5,183.78
国 庫 支 出 金	3,121.22	13.6	1,596.84	28.2	2,384.05	30.4	2,332.07	24.0	1,886.78	24.9	1,968.81	28.1	2,921.04	31.2	2,345.83	26.3	2,319.58
県 債	2,671.31	11.6	846.06	14.9	1,489.00	19.0	1,805.11	18.6	1,295.04	17.1	1,203.08	17.2	1,837.49	19.6	2,322.98	26.0	1,683.76
支 出 濟 額	1,801.63	7.8	511.59	9.0	762.38	9.7	1,001.77	10.3	675.66	8.9	655.77	9.4	713.09	7.6	311.67	3.5	804.19
民 生 費	2,662.28	11.9	563.37	10.2	1,173.81	15.3	1,054.07	11.4	745.92	10.3	942.1	13.9	1,202.51	13.5	1,313.85	14.9	1,207.24
農 林 水 産 業 費	631.57	2.8	375.75	6.8	611.21	7.9	674.17	7.3	541.85	7.5	551.13	8.1	757.79	8.5	580.86	6.6	590.54
商 工 費	3,216.43	14.3	853.08	15.4	494.36	6.4	748.69	8.1	843.95	11.7	569.64	8.4	218.68	2.5	1,241.19	14.1	1,023.25
土 木 費	1,724.10	7.7	652.81	11.8	1,035.70	13.5	1,094.06	11.8	1,006.82	13.9	841.91	12.4	1,020.79	11.4	774.18	8.8	1,018.79
教 育 費	3,151.63	14.1	952.73	17.2	1,373.06	17.9	1,387.71	14.9	1,140.06	15.8	1,113.16	16.4	1,776.99	19.9	1,685.89	19.2	1,572.65
公 債	2,389.01	10.7	613.61	11.1	960.67	12.5	998.49	10.8	791.14	10.9	753.67	11.1	1,141.79	12.8	651.72	7.4	1,037.51
翌年度へ繰り越すべき財源	484.14		46.88		138.62		133.32		244.73		101.21		280.72		90.77		190.05
実 質 収 支	118.37		95.28		10.75		294.58		80.86		134.86		163.46		44.38		117.82
② 令和5年度財政指標（普通会計）（出典：総務省公表資料「令和5年度決算状況（都道府県）」）																	
経常収支比率(%)	97.3		93.9		95.3		91.5		92.1		89.6		96.7		96.2		94.1
実質公債比率(%)	11.3		9.7		10.6		8.3		9.8		11.5		11.4		7.4		10.0
将来負担比率(%)	248.4		135.3		175.8		217.0		164.6		97.7		196.2		24.9		157.5
財政力指数	0.614		0.341		0.332		0.397		0.371		0.343		0.340		0.359		0.387